



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ホーチキ株式会社

コード番号 6745 URL <http://www.hochiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役取締役社長

(氏名) 金森 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 齊藤 順一

TEL 03-3444-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	46,084	6.4	919	302.7	1,033	270.6	626	—
26年3月期第3四半期	43,306	9.4	228	—	278	—	4	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,272百万円 (66.7%) 26年3月期第3四半期 763百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	21.57	—
26年3月期第3四半期	0.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	47,781	23,037	48.1	790.65
26年3月期	50,829	21,372	41.9	733.16

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,969百万円 26年3月期 21,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	13.00	13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	1.1	3,100	16.6	3,000	10.4	1,800	17.0	61.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	29,172,000 株	26年3月期	29,172,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	120,076 株	26年3月期	115,286 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	29,053,962 株	26年3月期3Q	29,059,034 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見とおし等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和政策等により、円安の進行や株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、足元の消費者マインドには弱さが見られ、加えて海外景気の下振れ懸念などのリスク要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・情報通信業界におきましては、企業収益の改善等を背景に建築工事費予定額は、増加傾向にあり、公共投資も堅調に推移するなど明るい兆しが見えておりますが、一方で、企業間競争による低価格化や労務費を中心とした工事コストの高騰など収益を圧迫する要因もあり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は54,197百万円(前年同四半期比0.4%増)、売上高は46,084百万円(前年同四半期比6.4%増)とともに前年同四半期を上回る結果となりました。利益につきましては、売上高の増加や原価率の改善などにより、営業利益は919百万円(前年同四半期は228百万円)、経常利益は1,033百万円(前年同四半期は278百万円)、四半期純利益は626百万円(前年同四半期は4百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ3,047百万円減少し、47,781百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ4,712百万円減少し、24,744百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等やその他に含まれる未払金が減少したこと等によるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ1,665百万円増加し、23,037百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点において平成26年5月9日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤続期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が922百万円減少し、退職給付に係る資産が288百万円、利益剰余金が779百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,596	4,842
受取手形及び売掛金	21,871	16,847
製品	2,609	3,409
仕掛品	341	468
原材料	2,798	2,558
未成工事支出金	2,457	4,250
その他	1,499	997
貸倒引当金	△70	△90
流動資産合計	36,105	33,285
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,071	4,071
その他(純額)	2,568	2,613
有形固定資産合計	6,640	6,684
無形固定資産		
のれん	758	659
その他	1,676	1,414
無形固定資産合計	2,434	2,073
投資その他の資産		
その他	5,814	5,879
貸倒引当金	△165	△141
投資その他の資産合計	5,649	5,738
固定資産合計	14,724	14,496
資産合計	50,829	47,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,544	9,077
短期借入金	1,211	1,396
未払法人税等	1,386	188
工事損失引当金	263	226
製品補償引当金	207	42
その他	8,212	7,200
流動負債合計	21,825	18,133
固定負債		
長期借入金	478	358
役員退職慰労引当金	10	11
退職給付に係る負債	6,131	5,201
その他	1,011	1,039
固定負債合計	7,631	6,610
負債合計	29,457	24,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	15,775	16,794
自己株式	△58	△62
株主資本合計	22,243	23,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	937
土地再評価差額金	△700	△691
為替換算調整勘定	△328	△60
退職給付に係る調整累計額	△584	△474
その他の包括利益累計額合計	△940	△288
少数株主持分	69	67
純資産合計	21,372	23,037
負債純資産合計	50,829	47,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	43,306	46,084
売上原価	30,021	31,533
売上総利益	13,284	14,550
販売費及び一般管理費	13,056	13,630
営業利益	228	919
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	36	46
為替差益	37	91
その他	66	54
営業外収益合計	143	197
営業外費用		
支払利息	27	24
売上割引	23	19
その他	42	40
営業外費用合計	93	83
経常利益	278	1,033
特別利益		
有形固定資産売却益	5	3
会員権売却益	-	7
特別利益合計	5	10
特別損失		
有形固定資産売却損	4	9
有形固定資産除却損	3	-
減損損失	21	-
事業所閉鎖損失	54	-
会員権評価損	-	12
特別損失合計	83	22
税金等調整前四半期純利益	200	1,021
法人税、住民税及び事業税	150	222
法人税等調整額	46	168
法人税等合計	196	391
少数株主損益調整前四半期純利益	3	630
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	3
四半期純利益	4	626

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3	630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	263
為替換算調整勘定	372	268
退職給付に係る調整額	-	110
その他の包括利益合計	759	642
四半期包括利益	763	1,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764	1,268
少数株主に係る四半期包括利益	△0	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。